

2020年9月

お客さま各位

三井住友信託銀行株式会社

## 投資信託のお申込手数料率引き下げのご案内

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は三井住友信託銀行をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社では、下記「対象投資信託」につきまして、ご購入時におけるお申込手数料を引き下げさせていただきます。詳細は、下記をご高覧ください。

今後とも三井住友信託銀行をご愛顧賜りますよう、重ねてお願い申し上げます。

敬具

記

### ■対象投資信託

ファンド名	運用会社
ダイワ日本国債ファンド（毎月分配型）	大和アセットマネジメント
ニッセイ日本インカムオープン <愛称：Jボンド>	ニッセイアセットマネジメント

### ■お申込手数料率新旧比較

ファンド名	変更前手数料率（税込）	変更後手数料率（税込）
ダイワ日本国債ファンド （毎月分配型）	1.10%	0.55%
ニッセイ日本インカムオープン <愛称：Jボンド>	1億円未満 1.10% 1億円以上 無料	1億円未満 0.55% 1億円以上 無料

上記の申込手数料率を各上限とします。ただし、申込手数料割引サービス等を別に定める場合はこの限りではありません。詳しくは当社ホームページまたはお取引店でご確認ください。

### ■変更適用日

ご購入 注文日 が 2020年10月12日（月）以降のお取り引きから

### ■お問い合わせ先

本件に関してご不明点等がございましたら、お取引店までお問い合わせください。

以上

## 【三井住友信託銀行にて取り扱う投資信託についてのご注意事項】

### ■投資信託におけるリスクについて

投資信託は、直接もしくは投資対象投資信託証券を通じて、主に国内外の株式や債券、不動産投資信託証券等に投資します。投資信託の基準価額は、組み入れた株式や債券、不動産投資信託証券等の値動き、為替相場の変動等の影響により上下します。これによりお受取金額が投資元本を割り込むおそれがあります。投資信託の運用により信託財産に生じた損益は、全て投資信託をご購入いただいたお客さまに帰属します。

### ■投資信託にかかる費用について

投資信託のご購入からご解約・償還までにお客さまにご負担いただく費用には以下のものがあります。費用等の合計は以下を足し合わせた金額となります。

#### (1) ご購入時・ご解約時に直接ご負担いただく費用

- 申込手数料 : 申込金額に応じ、ご購入時の基準価額に対して最大 3.30% (税込) の率を乗じて得た額
- 信託財産留保額 : ご購入時の基準価額に対して最大 0.1%の率を乗じて得た額、ご解約時の基準価額に対して最大 0.5%の率を乗じて得た額
- 解約手数料 : かかりません

#### (2) 保有期間中に信託財産から間接的にご負担いただく費用

- 信託報酬 : 純資産総額に対して最大年 2.20% (税込) の率を乗じて得た額。なお、商品により別途運用実績に基づき計算される成功報酬額がかかる場合があります。
- その他の費用 : 証券取引に伴う売買委託手数料等の手数料または税金、先物・オプション取引に要する費用、組入資産の保管に要する費用、投資信託財産に係る会計監査費用、実質的に投資対象とする資産の価格に反映される費用 (各々必要な場合は消費税等を含みます) など  
※運用状況等によって変動するため、料率、上限額を示すことができません  
※投資対象とするファンドにおいて負担する場合を含みます

これらの費用の合計額、計算方法等については、お客さまご購入されるファンドやご購入金額等によって異なりますので、表示することができません。

各ファンドにかかる費用の詳細は最新の契約締結前交付書面 (目論見書・目論見書補完書面) 等でご確認ください。

### ■その他重要なお知らせ

- 投資信託は預金とは異なり元本および利回りの保証はありません。また、預金保険制度ならびに投資者保護基金の対象ではありません。
- ファンドにより、信託期間中にご解約のお申し込みができない場合があります。
- 取得のお申し込みの際は、最新の契約締結前交付書面 (目論見書・目論見書補完書面) を事前にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、お客さまご自身でご判断ください。
- 当社は投資信託の販売会社であり、ご購入・ご解約のお申し込みについて取り扱いを行います。投資信託の設定・運用は運用会社が行います。
- 投資信託にはクーリング・オフ制度は適用されません。
- 本資料は三井住友信託銀行が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

### ■販売会社に関する情報

商号等 : 三井住友信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第 649 号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会